

北朝鮮における軍隊の特異性についての一考察

宮田 敦司

日本大学大学院総合社会情報研究科

One peculiar aspect of the military in North Korea

MIYATA Atsushi

Nihon University, Graduate school of Social and Cultural Studies

North Korea is well-known for having one of the largest military forces in the world. However, the role of these forces is quite different from those of other countries in many ways. Here I wish to explain why the military of North Korea has unique missions when compared to those of other countries' militaries here.

The military in North Korea was originally formed by Kim Il-sung to help him to seize power. Following this, it has been kept for the purpose of maintaining the country's communist system. Kim Jung-il, successor to Kim Il-sung, has also supported "Military-First Politics" in this regard.

More specifically, North Korea's military forces have been used to ensure the continuation of the dictatorship of Kim Il-sung started in 1967, the cultural transformation of the country since 1987, and militarization of the country since 1990.

In other words, North Korea's military has been used principally in order to maintain many aspects of its communist system. In addition, according to the North Korean Constitution and the rules of its Labor party, North Korea's national goal is the reunification of North and South. It means that their purpose and mission is to invade other countries. This contrasts strongly with other countries, where the main mission of the military is to defend the nation and safeguard it against attacks from neighboring states.

はじめに

北朝鮮は世界有数の規模を誇る軍隊である。しかし、その役割は他国の軍隊と異なる部分が多い。そこで本稿では、北朝鮮軍が何故他国と異なる任務を帯びているのかについて明らかにする。

そもそも北朝鮮軍は、創設当初は金日成が権力を掌握するための手段、その後は体制維持のための軍隊だった。金日成の後を継いだ金正日が「先軍政治」（軍事優先政策）を進めている理由もまた、体制維持が目的である。具体的には、1967年の金日成独裁体制の完成、1987年からの金正日によるカルト国家

化、1990年代からの軍事国家化⁽¹⁾など、その何れの段階にも軍が利用されてきた。つまり、様々な局面において軍は権力の維持、すなわち「体制維持」に利用されてきたのである。また、憲法や労働党規約を見ると、北朝鮮の国家目標は南北統一となっている。つまり隣国へ侵攻することを任務としているのである。これらの点は、外敵から自国を防衛するということを主任務とする他国の軍隊との大きな違いとなっている。

第1章 北朝鮮軍の現状

しかし、現実の北朝鮮軍が置かれた実情は厳しいの一言に尽きる。兵器の老朽化、士気の低下、規律の弛緩などで戦争での勝利はおろか、組織的な戦闘を展開できるのかも怪しい状態にある。特に地上軍は、反撃するにしても 38 度線 (DMZ) すら越えられないであろう。特殊部隊以外では、正規軍でともに戦えそうなのは、「呉重洽 7 連隊」称号を与えられた精鋭部隊(準特殊部隊)くらいであろう。

つまり、現在の北朝鮮軍には正面から韓国へ侵攻し、全面戦争を遂行する能力はなく、装備の老朽化、士気・規律の低下などにより、軍事的にはそれほど大きな脅威ではなくなりつつあるということである。

このため、北朝鮮が韓国を攻撃する場合は、特殊部隊や化学弾頭を搭載した弾道ミサイルなど、特別な戦力へ大幅に依存することになる。だが特殊部隊だけでは、韓国国内を一時的に混乱させることは出来ても、韓国全土の占領はおろか一定地域を長期にわたり確保することは不可能である。

では、何のためにミサイル部隊や特殊部隊以外の部隊は存在しているのだろうか。現状を見る限り、ダム建設や農場への動員、部隊での食糧生産などが重視されるあまり、軍本来の任務が二の次とされ、「先軍政治」と言われながらも軍の威信は低下を続けている。

しかし、軍の能力低下に付け入れられ、韓国や米国に攻め込まれてしまっただけでは体制の存続が危うくなる。だからこそ、正規軍の装備更新よりも核開発や特殊部隊、弾道ミサイル(ミサイルは輸出商品としても価値がある)開発に多くの資源と予算を割き、米国と対等な立場を維持し、体制維持をかけた直接交渉を行おうとしているのである。このため、正規軍も大規模な演習や挑発行動(短距離ミサイルの発射や DMZ での銃撃戦)、軍事パレードを行うことで「弱体化しているように見えるが、本当は戦えるのだ」と諸外国に対してパフォーマンスを演じているのである。

一方、韓国の政治状況に目を向けると、2000 年 6 月の南北首脳会談以降の南北和解ムードの高まりから、戦争(南侵)など非現実的と思われるだろう。しかし、和解ムードの実体は金大中政権以降、韓国が一方向的に親北朝鮮路線に走り出しただけであり、

北朝鮮の基本路線は何ら変化していない。

最近の韓国の左傾化(親北朝鮮化)は、北朝鮮の長年の工作活動が実をむすびつつあることを意味する。現在の盧武鉉政権は金正日の工作活動に取り込まれている象徴と見るべきである⁽²⁾。また、朝鮮戦争後に生まれた世代が主流を占めてきたため、「同じ民族ではないか」「同じ民族なのだから、韓国に向かって核兵器を使うはずがない」という幻想が広まり、韓国軍内部でも北朝鮮は主敵ではないとする見解が現れつつある。朝鮮戦争を第一線で指揮し休戦会談の韓国代表を務めた白善燁氏は近著の中で、「これこそが私が最も恐れていた思想的な工作による間接侵略の結果ではなからうか⁽³⁾」と憂慮している。

韓国と北朝鮮は体制も思想も異なり、対立しあっているのだから、韓国が北朝鮮に同化することはあり得ないと考える人も多いだろう。しかし、現実には、1980 年代から韓国の中に「親北・反韓」勢力が拡大し、浸透している⁽⁴⁾。学生時代に親北朝鮮運動をした人々が、政権中枢や政府の要職に就き、盧武鉉大統領のもとで公然と北朝鮮の意に沿った政策を推し進めているのが韓国の現状である。

つまり、北朝鮮主導の統一の可能性が徐々にではあるが現実味を帯びてきている。韓国国内で北朝鮮に呼応する勢力が組織されれば、例えば、既に韓国国内に組織されている親北朝鮮の地下組織(左翼組織)を拡大すれば、彼らの支援を受けて特殊部隊や弱体化した正規軍でも韓国の占領が可能になるかもしれないのである。実際に盧武鉉政権は、現在、国家保安法により非合法とされている左翼組織を、国家保安法を廃止することにより合法化しようとしている。つまり、呼応勢力の拡大を後押ししようとしているのである(注:国家保安法をめぐるのは、国家人権委員会が 2004 年 8 月 24 日、「全面廃止が時代の要求」と勧告。一方、憲法裁判所は 2 日後の 8 月 26 日、最高裁も 9 月 2 日、「南北分断状況では必要」と合法との判決を言い渡し、国論が二分している)。今後、もし、国家保安法が廃止された場合は、盧武鉉政権は「革命政権」ともいえる性格を帯びてくると言っても過言ではない。

再び、北朝鮮国内に目を戻してみる。南北和解ムード(金大中や盧武鉉の親北朝鮮政策)を金正日体

制を守る軍や治安機関はどのように捉えているのだろうか。

2003年に作成された北朝鮮軍の思想教育資料(軍の内部文書)では、「敵と平和に対する幻想をなくし、怨讐と非妥協的に闘争するために、敵の本性は死ぬまで変わらないということを明確に認識し、党の武力統一観で強固に武装すべきである」「敵の侵略的、略奪的本性は死ぬまで変わらない。侵略的策動が一段と悪辣になっていることを明確に認識しなければならない」「党が平和統一のスローガンを高く掲げれば掲げるほど、戦いの準備をより一層急がなければならない」と強調し、敵愾心を煽っている⁽⁵⁾。

また、国内の監視を主任務とする国家安全保衛部でも同様に「党が平和統一のスローガンを高く掲げれば掲げるほど、階級闘争をより強化しなくてはならない。階級の敵に対するいささかの幻想も許してはならない」と教育している⁽⁶⁾。つまり、北朝鮮側の態度は南北首脳会談以降も何ら変化していないのである。

これは、北朝鮮が軍を体制維持の最大の手段とする「兵営国家」であることが深く影響している。このため、「敵」と容易に手を結ぶわけにはいかないのである。

ただし、北朝鮮軍を理解するにあたって注意すべきことは、北朝鮮は「兵営国家」とも「軍事独裁国家」とも言われるが、決して軍が政治の主導権を握っているわけではない、という点である。北朝鮮で頂点に立っているのは軍歴を持たない金正日である。あくまでも、独裁者・金正日が軍をコントロールしているのである。

それにしても、北朝鮮国内の悲惨な状況を見て、なぜ軍はクーデターを起こさないのかとの疑問が出てくる。これまで何度かのクーデター未遂や暴動事件は報じられているが、いずれも監視機関に察知されて未遂に終わるか、迅速に鎮圧されている。結論から言えば、現状の北朝鮮軍はクーデターを起こせないと断言できる。これは、旧ソ連軍が最後まで政治に介入しなかったことと共通している。

北朝鮮軍についての理解を深めるためにも、参考までに旧ソ連軍と政治の関係について触れておきたい。1918年の赤軍創設以来のソ連軍史は、軍に対す

る粛清、共産党の監視・抑圧装置強化の過程でもあった。軍事史研究家ピクトル・ゾトフ氏は、「その結果、国外に対しては威圧的な大グマだが、党内にはヒツジのように従順で、自分の意思を持たない巨大集団が育てられた⁽⁶⁾」と指摘している。

旧ソ連に政治危機の兆しが見えるたび、西側では軍部が主導権奪取へと動く危険が幾度も報じられた。だが、共産党自体の断末魔によって引き起こされ、自滅した党保守派クーデター(1991年8月)を除けば、軍部が動いた例はない。

10月革命の時点で、ポリシェビキは武装労働者から成る「赤衛軍」2万人に加え、政治煽動を通じて臨時政府側の陸海軍兵士21万人を自陣営に引き込み、革命を支えた。続いて、軍事人民委員(国防相)のトロツキーは、旧帝政軍を主体とする「白衛軍」や外国干涉軍との国内戦を戦う必要上、旧帝政軍将校2万2千人を赤軍に編入。同時に、これら将校の反革命言動を監視するため党活動家(イルクン)の「軍事委員」を配置する措置が決まり、ソ連崩壊まで存続する政治将校制度の基盤が築かれた。

さらに、1917年末に発足した秘密警察「反革命・サボタージュ・投機行為取締非常委員会」は、赤軍内に監視網を設置。これは「特務部」網として、後の国家保安委員会(KGB)まで引き継がれた。米ハーバード大のマーク・クレイマー博士は、「他の国でも防諜担当官が軍部隊に配置されるものの、ソ連軍の場合、秘密警官が一般将兵を装って潜入し、粛清の口実を探すなど極端な形態を生んだ」と指摘する⁽⁸⁾。

また、KGB要員は軍の中隊レベルにまで配属されており(北朝鮮の国家安全保衛部要員も中隊レベルまで配属されている)固有の指揮系統を通じ上部へ報告する。些細なイデオロギー的逸脱も許されない綿密な監視・摘発体制が保持されていた⁽⁹⁾。

軍事史に詳しいアンドレイ・リャボフ氏(ゴルバチョフ財団)は、「ソ連史を通じて、軍は共産党の抑圧政治を支える基盤であると同時に、自らポリシェビキ革命、スターリン主義の暴虐の被害者であった。軍は、党の圧政下での生存を運命づけられ、決して自ら権力を握る存在ではなかった。事あるごとにソ連の軍事クーデター発生を心配した西側は、連邦崩

壊までその真理を理解しなかった」と強調する⁽¹⁰⁾。

旧ソ連軍が政治将校とKGBの二重監視だったのに対し、北朝鮮軍では総政治局に所属する政治将校、秘密警察である国家安全保衛部、軍の情報機関である保衛司令部、さらに労働党組織指導部直属の通報員による四重の監視体制が敷かれている。このため、1995年以降、3回にわたりクーデターを起こそうとしたが全て未遂で終わっている。

北朝鮮には「自分の背中も他人」という言葉がある。つまり、あまりの監視体制の厳しさに絶対に他人を信用できないだけでなく、寝言で体制批判をしたただけでも強制収容所送りになるわけだから、自分すら信用できなくなる、という意味である。

北朝鮮軍がクーデターを起こすとすれば、治安機関（国家安全保衛部、保衛司令部）や金正日の親衛隊ともいえる護衛司令部が寝返るなど、体制維持システムが末期状態を呈した時であろう。つまり、余程の条件が整わない限り、クーデターは起こせないようになっているのである。

旧ソ連軍について、「国外に対しては威圧的な大グマだが、党にはヒツジのように従順で、自分の意思を持たない巨大集団が育てられた」というピクトル・ゾトフ氏の指摘は、北朝鮮軍にも当てはまる。

第2章 北朝鮮の軍事政策及び戦略

第1節 軍事政策

1 国防における自衛・赤化統一

北朝鮮の軍事政策の基本は、「国防における自衛」及び、韓国に対する「赤化統一」である。北朝鮮は南北首脳会談（2000年6月13日～15日）以降の和解ムードにもかかわらず、軍事政策の面では全く変化がみられない。

北朝鮮は1972年に改正された憲法で、「国防における自衛原則」について打ち出した後、1992年に改正した憲法で「国家は、軍隊と人民を政治思想的に武装させた基礎の上に全人民武装化、全国要塞化、全軍幹部化、全軍近代化を基本内容とする自衛的軍事路線を貫徹する」とした、いわゆる「4大軍事路線」を制定した（46頁表参照）。また、労働党規約

では、労働党の当面の目的について「共和国の北半分から社会主義の完全な勝利を成し遂げ、全国的な範囲で民族解放と人民民主主義の革命の偉業を完遂することにあり、最終目的は、すべての社会主義の主体（チュチェ）思想化と共産主義社会を建設することにある」と規定している。

北朝鮮の対南軍事戦略は、「南朝鮮解放」という赤化統一戦略に従い、まず「民族解放、人民民主主義の革命戦略」を進めて決定的な状況を作り上げた後、武力により南朝鮮を解放するという戦略である。

韓国に対する赤化革命は労働党規約でも明示されており、長期にわたり堅持されてきた軍事政策である。金日成は1954年12月に人民軍幹部会議で演説し、「民族解放闘争」について、「我が人民軍の将来の任務は、共和国南半分を解放することにある」と語っている。北朝鮮がこれまで「南朝鮮解放」を標榜し、人民軍を「革命の軍隊」と強調しているのは、武力による赤化革命の実現を放棄していないことを示している。

なお、「国防における自衛」の原則を軍事政策とした背景には、中ソ対立の過程で現れた両国の態度の変化がある。特に、ソ連からの援助の中断が大きく影響している。ソ連は、中ソ対立により北朝鮮が親中国的外交政策を採択すると、北朝鮮に対する軍事・経済援助を削減した。

2 戦時体制の確立

（1）国土の要塞化と完璧な兵営国家の構築

中ソ対立を背景に朝鮮半島の地形の特殊性と朝鮮戦争の経験をもとにして作られた4大軍事路線は、前述したように憲法第60条に規定されているものだが、もともとは、1962年12月に労働党中央委員会第4期5次全体会議で採択されたものである。

採択の背景には、1960年代に入り社会主義陣営の結束が揺らぎはじめたことがある。中ソ対立、キューバ危機（1962年）など国際情勢が緊迫する一方、朝鮮半島では1960年の4・19学生革命で李承晩政権が倒れ、クーデターを経て朴正熙軍事体制が確立する。こうした内外情勢に対応するため金日成は「主体（チュチェ）思想」で自主路線に転換、国際共産

主義運動からは距離を置き、「4 大軍事路線」で戦争準備を開始した。

北朝鮮は 1960 年代に 4 大軍事路線にもとづいて、3 カ月間戦争を継続できるだけの弾薬と燃料、食糧等の備蓄を始めた。さらに 1961 年 7 月に締結した朝ソ友好条約及び相互援助条約をもとに集団安全保障体制を構築した。

1970 年代には、独自の戦争遂行能力及び先制攻撃態勢の強化に力を注ぎ、正規戦と非正規戦を併用する新たな戦術を確立した。また、準軍事組織である労働赤衛隊の対象年齢を 45 歳から 60 歳へと延長し、準軍事組織全体の兵力を増強した。続いて 1980 年代には、奇襲攻撃能力を一段と強化するために機械化軍団を創設する一方、準軍事組織を正規軍の水準にまで強化した。また、スカッド・ミサイルなど長距離攻撃用の兵器を改良して近代戦能力を強化するなど、4 大軍事路線の実践に力を入れた。

（２）1993 年 4 月に戦争準備完了を宣言

1990 年代に入ると、金正日は最高司令官（1991 年 12 月）及び国防委員長へ就任（1993 年 4 月）するとともに「全軍を主体(チュチュエ)思想化するための軍事力整備路線」を宣言した。さらに、1993 年 4 月の人民軍創建記念行事では、戦争準備が完了したことを明らかにした。

金日成死去後は、軍事重視政策を継続し、軍を「強盛大国建設の主力」とした。1990 年代後半に入ると軍事を最優先する「先軍政治」を掲げ、軍隊式に国家の経済力を高めることに重点を置きはじめた。

1998 年 9 月に改正された憲法では、全人民的、全国家的防衛体系を基本とした「4 大軍事路線」を国家の課題として改めて位置付けることで、一層、軍事を重視する姿勢を明確にした。

4 大軍事路線

路 線	政策目標
全人民武装化	人民軍とともに、労働者・農民をはじめとする全ての勤労者階級を政治思想的・軍事技術的に武装させる
全国要塞化	軍事・産業施設を地下化し、北朝鮮全域に防衛施設を構築、鉄壁の要塞を作る
全軍幹部化	軍を政治思想的、軍事技術的に鍛錬し、有事の際には全ての軍人が 1 階級以上上位の任務を遂行できるようにする
全軍近代化	軍を近代的な兵器と戦闘技術で武装させ、最新兵器を使いこなせるようにする

第 2 節 韓国全土への奇襲攻撃

北朝鮮の軍事戦略は、奇襲攻撃および正規戦力と非正規戦力の併用に特徴がある。奇襲攻撃には、正規軍による大規模奇襲攻撃から非正規軍である特殊部隊の迂回浸透行動が含まれる。これは、強大な火力を持つ米軍が韓国に駐留しているという状況下において、北朝鮮が取り得る最も効果的な手段といえる。

正規戦力と非正規戦力の併用は、旧ソ連の大規模正規戦の戦略と、毛沢東の非正規戦の遊撃戦略を朝鮮半島の実情に合うように組み合わせた「主体的戦略」である。敵を至る所で撃破し、「前方も後方もない戦闘」で韓国全土を戦場化するという戦略である。これは、対峙する敵味方の主力が前線に集中するように誘い込み、後方で敵の主要産業施設を破壊し、人民戦争を誘発させ、全面攻勢をとるという発想である。

こうした軍事戦略は、「速戦速決戦略」と呼ばれている。速戦速決戦略とは、韓国全土を同時に奇襲攻撃することにより、緒戦（開戦初期）から韓国全土で大混乱を引き起こし、戦争の主導権を握り、北朝鮮軍の機動部隊を韓国南部まで突進させ、米軍の増

援戦力が到着する前に、韓国全土を占領するというものである。

速戦速決戦略を具現化するため、北朝鮮は機動力を最大限に発揮できる部隊及び兵器体系を整備してきた。北朝鮮がこの戦略を追求する理由は、韓国の平時の産業構造が戦時産業構造に転換され、人的・物的資源の本格的な動員が開始され、さらに米軍の増援戦力が投入されるなど韓国側の体制が整ってしまうと、韓国全土の占領が困難になると考えているからである。

金正日は1994年4月30日、人民武力部の作戦担当者に「わが人民が眠っている間に攻撃を開始し、瞬時に南朝鮮（韓国）を占領し、朝、目覚めた人民が『南朝鮮占領』を確認できるようにせよ⁽¹¹⁾」と、奇襲攻撃と電撃的な進撃を指示している。

第3章 北朝鮮軍の地位と役割

第1節 北朝鮮における軍隊の地位

1 「先軍政治」で軍の地位を向上

北朝鮮軍は形式上は労働党の統制を受けるため、労働党の下に位置付けられている。だが、例えば、金正日が2000年2月16日、「私は今、金槌と鎌の上に銃隊があると述べた。これは、我が党の特徴的な軍事重視思想、先軍政治路線を象徴的に表現する言葉である」との発言は、軍を重視していることを裏付けている。また、2000年8月に韓国の新聞・放送社長団が金正日の招きで訪朝した際、「自分の力の源泉は軍事力だ」「一つは皆が一心団結することで、二つ目が軍事力だ。外国とうまくやろうとしても軍事力がなければならぬし、外国との関係でも力は軍事力から生まれる。外国と親しくしても軍事力は持っていかなければならない」と発言⁽¹²⁾し、軍の重要性を強調している。

北朝鮮で軍の重要性を示す言葉に「先軍政治」と「軍事重視」という言葉がある。これらの言葉は、朝鮮労働党機関紙「労働新聞」に2001年以降、頻繁に登場している。

「先軍政治」とは、前述したように軍を重視する政策という意味である。「先軍政治」という用語は

1998年10月20日、朝鮮中央放送が論説の中で初めて使用した。金正日特有の政治方式であり、「金正日同志の政治の根本的特徴」と紹介されている。

また、朝鮮中央放送は、先軍政治について「軍事先行の原則であり、革命と建設において起こるあらゆる問題を解決し、軍隊を革命の柱として社会主義の偉業を推し進める政治である」と説明している。これに関して金正日は1999年9月、「我々が軍をしっかりと掌握し、先軍革命を達成したからこそ、今日のような困難な時期にも社会主義を継続することができる。他の国を見ると、軍をしっかりと掌握できない党は、みな崩れ去ってしまった。このため私は、まず軍を掌握して国の全般を指導していく先軍政治を行っているのだ」と述べている。

実際に金正日は、金日成急逝以降、大洪水による食糧不足の極度な悪化、脱北者の続出などにより、諸外国から北朝鮮崩壊説が出てくるほど困難な状況を先軍政治で乗り切っている。

北朝鮮の軍の地位は、国防委員会と国防委員長の権限が強化されたことで、一段と高くなった。金正日は国防委員会が国を治める中枢的な機能を担うため、主席制を廃止し（金日成を永遠の主席とした）自らの国防委員長職を北朝鮮での最高位職として位置付けるとともに、軍部の高級幹部層と国防委員らの権力序列も大幅に上げた。

2 兵営国家の構築

「先軍政治」は内政に適用される概念である。1998年9月の憲法改正で、国防委員会の地位と機能を強化したのは、政治、軍事、経済、すなわち国家の全てを統率、指導できるようにするためであった。これにより、エネルギー、資材を軍需工場に優先的に分配し、軍人を土木工事や農作業にも動員し、軍が国を動かす「兵営国家」の色合いを強めたことである。ただし、注意すべき点は、前述したように軍が政治の実権を握り国をコントロールしているわけではなく、あくまでも金正日が軍を利用して政治を行っているという点である。

第2節 金正日と軍隊

1 朝鮮人民軍は規約上党の軍隊

北朝鮮軍すなわち「朝鮮人民軍」は、「人民の軍隊」であると同時に「党の軍隊」でもある。これは、労働党規約（「朝鮮労働党規約」第7章第46項）で「抗日武装闘争の栄えある革命伝統を受け継いだ朝鮮労働党の革命武力である」として、「党の軍隊」であることを明文化しているためである。

国家の軍隊ということであれば、外敵に備えるのが主任務で、国外に目を向けるのだが、党の軍隊ということになると、政治体制を守ることが主任務となるため、外敵への備えであると同時に、国内へも目を向ける軍隊ということになる。つまり、「国防」と「政治体制維持」の両方を任務とする軍隊なのである。

2 党の軍隊 = 金正日の軍隊

しかし、現在の北朝鮮軍は「党の軍隊」というよりも、実際には「首領の軍隊」となっている。つまり、「金日成の軍隊」、「金正日の軍隊」なのである。1979年に開かれた朝鮮人民軍創建47周年記念報告大会で人民軍は、「首領が組織して現代的な正規戦戦力として強化発展させた党の革命的武力であり、金日成の軍隊」と報告された。また、1983年に開かれた51周年記念報告大会で、当時人民軍総参謀長であった呉克烈(오·그·크리얼)は「金日成の軍隊である」と繰り返し強調した。

人民軍は、金日成の生前も「金正日の軍隊」と呼ばれていた。1992年4月22日付の「労働新聞」は、長文の論説を通じて、金正日が「軍の運用に関するあらゆる問題に対して賢明に指導することにより、輝かしい解決を見ることができた」と指摘し、北朝鮮軍は「偉大なる創建者である敬愛する首領（金日成）の軍隊であり、党の偉大なる領導者である最高司令官同志（金正日）の軍隊である」と強調している。また、1993年2月5日に開かれた人民武力部報告大会において、人民武力部副部長である金光鎮(김·광·정·진)次帥は、「全軍に最高司令官金正日同志の指導を一層徹底させ、金正日同志を中心としてより一層団結しなければならない」と強調し、人民軍を名実ともに「金正日の軍隊」とした。

3 金正日の軍隊 = 金正日の親衛隊

このように北朝鮮軍は、金正日の親衛隊として、

また北朝鮮の体制維持のための支えとしての地位が確立されている。こうしたことから、現下の北朝鮮では軍事を極端に重視する「先軍政治」が強力に押し進められているのである。したがって、金正日と党との関係も当然重要であるが、軍との関係はそれ以上に重要なものとなっている。

金正日の軍部隊への視察は彼の公式活動のなかでも大きな割合を占めている。2003年は対米関係の緊迫化から軍関係の視察が全体の65%を占めた。金正日の軍部隊訪問について朝鮮中央放送は2001年6月9日の放送で、「北朝鮮に対して敵対政策をとりつづけている米国を意識したものである」として、「米帝との激しい対決が繰り広げられている厳しいこの時期に、偉大なる金正日將軍の人民軍部隊視察は、米帝侵略者には恐怖を与え、わが人民と人民軍將兵には必勝の信念と敵撃滅への闘志を沸き立たせる旗印である」と伝えている。金正日は軍を完全に掌握しており、金正日に対する軍の忠誠心も高いと言われている。金正日が視察する部隊は、どの部隊も「偉大な金正日同志を首班とする革命の首脳部を、命をかけて死守しよう」というスローガンを掲げている。つまり、人民軍は金正日個人の「盾」であり「銃弾」なのである。

4 金正日の軍掌握法

金正日の軍掌握法は大きく分けて2つある。一つは、昇進と勲章である。

1995年に韓国に亡命した元將校(54)は、1968年に朝鮮人民軍入隊、偵察局や在外公館の副武官など、30年近く軍人生活を送ったという。元將校によると、金正日は1993年、まず軍の人事改革を行った。例えば昇進期間の短縮である。普通、一階級上がるのに数年かかるところを数カ月でも昇進できるようにした。そのため、將軍は一気に数百人増えた。5年ごとに勲章を一つ与える制度も復活し、この元將校の場合、一度に5個もらったという。「金正日が最高司令官になった後、軍内部の雰囲気はよくなった。彼は軍人の心をつかむのがうまい」と元將校は述べている⁽¹³⁾。

もう一つは、頻繁な部隊視察である。2003年の金正日の動静に関する報道は計86件で、前年の117

件から大幅に減少したが、このうち、部隊視察などの軍事分野は 56 件（前年は 32 件）と全体の約 65% を占めている⁽¹⁴⁾。

第 3 節 軍の民間部門への関与

1 大規模建設工事への軍の参加

「労働新聞」(1997 年 4 月 7 日付)の『人民軍隊の銃槍の上に社会主義の勝利がある』と題した論説記事で、「我が国において人民軍隊は社会主義祖国の保衛者であると同時に、創造と建設の威力ある部隊である。軍隊の威力が強化されれば、祖国保衛も社会主義建設もすべてうまくいくようになる。西海閘門と安辺青年発電所をはじめとする労働党時代の大記念碑的創造物には、党の構想を奉じて水火も辞さず闘争した人民軍将兵の英雄的偉勲が宿っている」と記述されているように、北朝鮮軍では大規模な建設工事への参加が重要な任務と位置付けられている⁽¹⁵⁾。

軍人の参加する建設事業には、大規模な発電所から駐屯地域の文化会館、食堂、銭湯及び住宅の補修工事等の住民の生活支援に至るまで多種多様である。民間部門で運営されていると思われるナマズ工場をはじめ、養魚場、ニワトリ、豚などの畜舎及び中・小型発電所などの建設を担当することも多くなっている。また軍は、農作業にも参加している。

このような軍の活動は、軍が北朝鮮経済において重要な地位を占めていることを物語っている。また、金正日の南北首脳会談における「軍が遊んでいたら無駄だと思う」という発言も、軍の民間経済部門における重要性を示唆している。

金正日は軍人の経済部門の支援事業に関して、軍への「感謝」の意を何度も伝えている。北朝鮮のメディアでも金正日の謝意を受け取った部隊を「軍民一致」の模範事例として大々的に宣伝し、士気高揚を図っている。

2 「最高司令官命令」による建設工事への動員

北朝鮮軍の本格的な建設工事への関与は、1994 年 11 月に発表された「最高司令官命令第 0051 号」から始まった。この命令は、人民武力部に対し清流橋

第 2 段階工事と金陵第 2 トンネルを労働党創建 50 周年(1995 年 10 月 10 日)までに建設することを命じ、政務院（現内閣）には、建設に必要な設備と資材を各部隊に供給するための対策を立てるようにせよというものだった。これに関連して、青年同盟機関紙「青年前衛」(2001 年 6 月 29 日付)は、「先軍時代を輝かせる誇りに満ちた創造物」と題した記事で、北朝鮮軍が自然災害による困難を経験した 1995 年以降、革命的軍人精神を発揮して数十の重要な経済施設を建設したと紹介した。

また、「青年前衛」は軍人が建設した代表的なものとして金陵第 2 トンネルをはじめ、价川～台城湖水路工事、安辺青年発電所、泰川発電所、平壤～香山観光道路、平壤ダチョウ牧場、黄州ニワトリ工場等を挙げている。安辺青年発電所の第 2 段階工事では、一部の専門家が零下 30 度以下の極寒の中ではダム基礎コンクリート打ち込み工事は不可能だと主張したにもかかわらず、建設に当たった軍人たちは、そのコンクリート打ち込み作業のために工事現場で火を起こして暖め、毛布や布団、自らの綿入れ服を脱いでコンクリートにかぶせてまで工事を進めた。

このことを取り上げて朝鮮中央放送等の北朝鮮メディアは、軍人建設者の労苦に対して、「不可能を知らない革命的軍人精神、決死貫徹の闘争気風で、我が国、我が祖国の富強繁栄と人民の幸福のため、永遠の財産を絶え間なく増やし続けている我が軍人たちの無比なる偉勲を、わが党と人民は永遠に忘れないだろう」と強調した。朝鮮中央放送が紹介した革命的軍人精神の事例は、「人民軍隊を柱と信じ、軍に依拠して社会主義偉業を達成していくこと」と規定された、「先軍時代」に合致した美談とされているが、極めて危険な極限状態にある建設現場に軍人が投入されたことで多くの死傷者が発生した。

安辺青年発電所建設工事の初期段階工事でも、多くの兵士が事故で死傷したとされている。

3 農場建設への動員

軍人たちは、住民の食糧問題を解決するために土地整理事業（開墾）をはじめ、大紅湍郡総合農場やポテ総合農場の建設工事にも投入された。2001 年 4 月に第 1 段階工事が終了した黄海南道の土地整理事

業には、軍人が多数投入され、金正日が4月30日にこの場所を訪れて現地指導している。

両江道にある大紅湍郡総合農場の建設工事に投入された軍人たちは、大変な苦労を経験した。これらの農場に派遣された軍人建設者は酷寒の中、1m以上も凍りついた地面を掘削して基礎工事を完了した。さらに、不足している土砂、木材、鋼材等の資材も自分たちで準備した。また、農場傘下の各分場に養豚場、住宅、養鶏場、ナマズ養殖場などを建設した。金正日は、こうした軍が建設した施設も頻繁に視察している。

しかし、現実には、このような軍の過剰な非軍事部門への投入が、軍人の士気低下を招く一因になっている。

第4節 「戦時体制の維持」による効果

北朝鮮は「戦時体制」の名の下に多くの若者を軍隊へ長期にわたり勤務させている。これには、若者の集団不良化の防止、規律ある集団生活による次世代革命家の手っ取り早い育成、さらに一般労働者の労働意欲喪失に伴う建設の沈滞も促進するため、中国の「新疆生産建設兵団」的な集団で国土建設への投入等という利点がある(「新疆生産建設兵団」とは、経済発展と国防を結合した屯田兵的な機関で、傘下に多数の企業や農場などを抱える。人民解放軍の新疆ウイグル自治区駐留部隊を母体とし、1954年に独立組織になった)。

金日成はこうしたことを踏まえ、「軍は共産主義の学校である」と言い、金正日は「軍は革命家の学校である」「軍隊があれば出来ないことはない」とまで豪語している⁽¹⁶⁾。

また、北朝鮮の「戦時体制」は、旧ソ連が革命初期に「包囲された社会主義」と称し戦時体制で危機乗り切りを図ったのと同じ手法といえる⁽¹⁷⁾。決して他国を信用せず、敵(資本主義国家)との約束は、利用はしても決して守る考えはない。そして、体制保障のために核やミサイルの秘密開発を継続するのである。

北朝鮮の戦時体制維持の目的として、次のことが考えられる。

軍の支持を獲得する

独裁者が最も恐れるのは、実力組織である軍隊が自らに銃口を向けることである。金正日の脳裏には、ルーマニアのチャウシェスク大統領が自らの軍隊により銃殺刑に処せられた場面が焼きついていることだろう。

軍の支持を失うことは自らの死を意味する。このため、「先軍政治」すなわち軍重視政策の名のもとで、外国からの支援米を優先的に軍に配分するなど、国民生活を犠牲にしてでも軍に配慮するとともに、高級軍人の要職への登用、昇進期間の短縮、勲章の授与などで軍人を懐柔し、軍を体制の骨格とすることでその支持獲得を図っている。

しかし現実には、金正日に対して本当に忠誠を誓っているかどうか疑問である。おそらく治安機関の監視もあるため、多くの特惠待遇を受けていない軍人は、強制収容所行きを恐れて表面的に忠誠を誓っているだけであろう。

軍事訓練により国民を教化する

北朝鮮国民は14歳から60歳まで何らかの軍事組織に所属し、定期的に軍事訓練を受けている。こうした軍事訓練は、祖国が戦時体制にあることを再認識させる機会でもある。物資不足により準軍事組織では実弾射撃訓練で年間20発程度しか撃てないため、北朝鮮の準軍事組織は練度が低いという見方もあるが、日本の予備自衛官の実弾射撃も年間25~30発であるため、北朝鮮が特別に少ないというわけではない。

これまで述べてきたように、国民は口にこそ出さないが体制に不満を持っている。そのうえ、最近では、物資の不足により工場労働者が出勤しないという現象まで出はじめている。本来なら欠勤すれば食糧の配給量が減らされる仕組みなのだが、配給そのものが完全に停止したため、出勤する必要がなくなってしまったのである。このため、毎日職場で行われる思想教育を受けない労働者が増加している。思想教育は体制に従順な国民を作り出す重要な手段であり、繰り返し行わなければ効果が上がらない。

そこで、軍事訓練を受ければ配給が得られることを条件に、軍事訓練に積極的に参加させることで、

本来、職場で受ける思想教育に代わって、軍事訓練を通じて思想を鍛錬し、命令に絶対服従する習慣をつけさせているのである。

戦争準備を大義名分に国民に我慢を強いる

北朝鮮が生存しうる道は、関係国との関係を改善し、孤立からの脱却と国家の開放を目指すほかない。しかし実際には、関係改善や国家の開放を行うこともなく、経済政策をはじめ様々な政策の失敗を米国の敵視政策のせいだとして正当化するとともに、米韓による「北侵」の可能性を宣伝し、国民に緊張感を与えて軍事国家の建設を正当化している。

北朝鮮から脱出し、中国内で身を潜めている女性は、「米帝と南朝鮮の侵略から祖国を防衛するためならば、あらゆることに耐え忍ぶよう教育を受けてきた」と述べている。

一方、金正日は秘密演説で、「醸成された情勢は人民軍隊が戦争準備を徹底的に整えることを切実に要求している⁽¹⁸⁾」と述べている。また、金日成も秘密教示で「食糧配給を減らしても3年分以上の軍糧米を備蓄すべきだ」(1968年1月、党軍事委員会)と述べ⁽¹⁹⁾、国民生活よりも戦争準備を優先し、国民に我慢を強いることを明言している。

日本でも太平洋戦争の時、国民は全て国家の一員として扱われ、逆らうことの出来ない義務を負っていた。「お国のために」と国家に忠誠を尽くすことが国民の義務であり、国家のために働き、必要なときには命を捧げることが当然とされていた。現在の北朝鮮の国民は、戦時中の日本人と同じか、それ以上の状態に置かれている。

ただ、決定的に異なるのは、実際に戦争をしているか、戦争をしていないか、の違いである。北朝鮮は戦争をしていないのにもかかわらず、「戦時体制」を約50年にもわたり維持してきた。そして、多くの国民に「戦争に勝てる」と思い込ませることに成功してきた。しかし、食糧危機の深刻化により、「戦争に負ければ、今よりもマシな生活ができる」と考える国民が増えたようである。だが、そうした考えを口にすれば、強制収容所行きが待っている。

体制の非合理性を正当化する

金正日政権は矛盾だらけである。その根本原因は、金正日が北朝鮮の最高指導者として一生君臨し続け、現在の権力と生活水準を守ることしか考えていないからである。そのため、彼の政策や指示は長期的展望に基づいておらず、常に対症療法的で支離滅裂である場合が多い。このため指示を受けた側は、金正日の指示を具現化するために、例えば、電力や資材の優先的な供給など、他の分野に及ぼす影響を無視した非合理的な行動を取らざるを得ない。また、国民生活を無視した極端に軍需に偏った工業政策は、既に破綻した北朝鮮経済をさらに致命的な状態に陥れることになる。

しかし、こうした全ての問題点を、米国の北朝鮮に対する敵視政策に帰結させ、国民の不満を外側へ向けることに表面上成功している。

第5節 「戦時体制維持」と北朝鮮軍の役割

これまで述べてきたように、北朝鮮軍は国民の生命・財産を守るところか、国民の援助によって支えられているのである。そして、様々な制約(兵器の老朽化、士気の低下)により、北朝鮮における「戦争準備」は、南北を武力で統一するためのものではなく、万一の事態に備えた受け身の性格のものとなっている。

北朝鮮が要人演説や報道機関を通じて「戦争の危険」を繰り返しているのは、国民の危機感をあおり、さらなる我慢を強いるためであり、内部引き締め用の「内向けの脅し」という意味合いが強い。対外的には「戦争カード」として、関係国に対する「外向けの脅し」として用いられている。

本節では、弱体化した北朝鮮軍が政権維持、すなわち「戦時体制維持」にどのように貢献しているのか検討する。

「戦争カード」を確保する

国外に対しては、正規軍による大規模な演習や挑発行動(ミサイル発射実験やDMZでの銃撃戦)、軍事パレードを行うことで「戦争ができる」というパフォーマンスを演じることで、外交交渉で使用する「戦争カード」を確保するとともに、国民に対して

軍事力の重要性を宣伝する。

パフォーマンスの一環として実際に次のような活動が報道された。

北朝鮮軍は深刻な燃料不足にもかかわらず演習を活発化させ、例えば、2002 年は冬季演習で機械化部隊を参加させるなど規模を大幅に拡大して実施した。また、2003 年には例年より多い 5 回の地对艦ミサイル発射訓練（2000 年は 3 回、2001 年に 1 回）を日本海側で実施し、米軍の日本海へのイージス艦配備を牽制した。同年 9 月 10 日（建国記念日翌日）には在外公民などを招待して、平壤郊外の演習場で小型ミサイル 8 発を約 5 km 先の目標物に向け連続発射する訓練を実施した。

「非対称戦力」で抑止力を確保する

正規軍がパフォーマンスを演じるだけの集団になってしまったため、大規模な特殊部隊、ミサイル、核兵器、化学兵器などの「非対称戦力」が、日本や韓国だけでなく米国に対しても脅威を与え、抑止力として機能している。

例えば、2004 年 9 月、北朝鮮は地下核実験の準備と思われる活動と、弾道ミサイル発射準備の様子を、米国の偵察衛星に撮影させてみせた（偵察衛星に撮影されることを意識して、地下ミサイル基地ではなく撮影が容易な屋外で昼間に発射準備を行った）。米国大統領選挙の約 1 カ月前のことである。米国はこうした北朝鮮の動きに対して、米国本土から偵察機と弾道ミサイル追跡艦などを北朝鮮周辺に派遣して警戒態勢を取ったが、10 月に入って終息した。結局、ミサイル騒動は北朝鮮が得意とするパフォーマンスであり、ミサイル部隊が臨戦態勢であることを米国にアピールすることが目的であったと思われる。

こうした北朝鮮軍の活動に対する米軍の偵察行動や米国政府の対応は、労働新聞を通じて国民に「米国による敵視政策」によるものとして宣伝され、敵愾心を煽ることに使われた。

このほかにも、2003 年の 9・9 節（建国記念日）には、軍事パレードに参加させないにもかかわらず、新型弾道ミサイル 10 基と移動式発射機 5 基をパレード準備場所である美林飛行場に並べ、米国の偵察衛星に撮影させている。

このほかの非対称戦力として、韓国国防部（2002 年秋発表）は、北朝鮮の化学兵器年間生産能力を約 4,500 t、現保有量は 2,500 ~ 5,000 t と推定し、サリンなど約 17 種を保持しているとみている。化学兵器は弾道ミサイルを使用しなくても、気球や工作員を用いて散布することが可能であるため、我が国にとっても韓国にとっても、核兵器よりも脅威となっている。

国内を引き締める

国内に対しては、大規模な正規軍及び準軍事組織を編成し、軍事訓練を通じて国民皆兵の「戦時体制」を維持し、国内を引き締めている。党組織による政治宣伝の効力が低下している昨今、現役兵以外の多くの国民にも軍事訓練を施すことにより、身をもって「戦時」であることを認識させ、国民を教化する。すなわち、現在は党ではなく軍が国民教化の一翼を担っている。

また、一般国民も参加する防空訓練を行うことで、国民に危機感を植え付け、国内の引き締めを図っている。2003 年 2 月 5 日夜には平壤で防空灯火管制演習が実施された⁽²⁰⁾。これは、北朝鮮の核開発問題をめぐる米朝関係の緊張の高まりに対応した措置とみられる。また、イラク戦争開戦 2 日後の 2003 年 3 月 22 日にも平壤で防空演習が午前 11 時と午後 8 時半の 2 回にわたって実施された。防空演習が 1 日で 2 回実施されるのは異例なことだが、イラク戦争を意識してのことだろう。演習は 1 時間半続き、その間、絶え間なく有線放送が流れた。放送内容は、「米帝国主義はイラクへの戦争を開始すると同時に、朝鮮に対する侵略活動を強化している。今回の防空演習は、家を守り、国を防衛するためのものだ」というものだった⁽²¹⁾。

おわりに

これまで見てきたように、北朝鮮軍は一言でいえば「独裁体制維持」のための軍隊、より正確に言えば「金正日個人」の軍隊なのである。もちろん、外敵から自国を守るという軍隊本来の任務も備えている。しかしそれは正規軍よりも、ミサイル、化学兵

器および特殊部隊などの非対称戦力が担っている。このため、北朝鮮軍の任務は「独裁体制維持」に偏重したものである。

「独裁体制維持」の内容は幅広い。なぜなら、金正日を命懸けで守ることだけを指しているのではないからである。

例えば、小銃を数発撃っただけで基礎的な軍事訓練も満足に受けることなく建設事業へ投入されている工兵。また、春と秋には協同農場に派遣されて農作業に汗を流す兵士など、「労働者」や「農民」に成り果てている軍人がかなりの割合を占めているのが北朝鮮軍の現実の姿である。さらには除隊して農村へ配置され、「屯田兵」となっている元軍人も多い。

何よりも軍隊として致命的なのは、兵器が老朽化により、有事の際に使用できない可能性が高くなってきたことである。以上のことから、(特殊部隊など一部のエリート部隊を除き)持つべき銃もない烏合の衆になりつつある。実際に金正日は、人民軍の通常兵器が旧式で役立たずなことを認め、「核兵器がなければアメリカに殺される」と語ったという⁽²²⁾。現在の北朝鮮の置かれた立場は、彼のこの一言に集約されているといえる。

金正日にとって、軍隊はいろいろな意味を持っている。敵に回せば権力を失い、命をも失うことになるという恐怖としての存在。その反面、味方につけて養っておくことで、経済が破綻し、工場の稼働率がどれほど下がろうが、住民の不満を力で解決してくれる。また、過酷なダム建設、開墾事業など、大規模な国家建設事業にも賃金をほとんど払うことなく組織的に労働力として動員することができる。

金正日にとって軍隊とは、全ての矛盾を覆い隠してくれる実に便利な組織だが、それが両刃の剣ともなっている。

現在、一見すると金正日政権は安定しているかのように見える。しかし、最近の北朝鮮軍の士気・規律の低下ぶりを見ると、「体制のほころび」は確実に進んでいる。

北朝鮮軍の崩壊は金正日政権の崩壊に直結しているといっても過言ではない。北朝鮮では軍の崩壊が政権の崩壊に直結するのである。この異常ともいえる両者の密接な関係が、他国にはない北朝鮮軍の特

異性なのである。

注

- (1) 古田博司「『小中華思想』で国を支える北朝鮮」『エコノミスト』(毎日新聞社、2003年7月8日号)46頁。
- (2) 西岡力『北朝鮮に取り込まれる韓国』(PHP研究所、2004年)2頁。
- (3) 白善煒『朝鮮半島 対話の限界』(草思社、2003年)86頁。
- (4) 西岡『北朝鮮に取り込まれる韓国』32~33頁。
- (5) 朝鮮人民軍出版社『学習提綱』(兵士・士官用)3(2003年)。
- (6) 尹大日『北朝鮮・国家安全保衛部』萩原遼訳(文藝春秋、2003年)31頁。
- (7) 『読売新聞』1998年1月5日6面。
- (8) 読売新聞社編『20世紀 どんな時代だったのか』(読売新聞社、1998年)62~63頁。
- (9) ハリエット・F・スコット『ソ連軍』乾一字訳(時事通信社、1989年)239頁。
- (10) 読売新聞社編『20世紀 どんな時代だったのか 革命編』67~68頁。
- (11) 『読売新聞』1996年5月28日(夕刊)2面。
- (12) 『産経新聞』2000年8月15日5面。
- (13) 『朝日新聞』2003年5月3日1面。
- (14) 『産経新聞』2003年12月29日5面。
- (15) 鐸木昌之ほか『資料 北朝鮮研究』(慶應義塾大学出版会、1998年)488頁。
- (16) 外山茂樹「金正日体制の新思考は本物か!？」『軍事研究』(2004年8月号)216頁。
- (17) 『産経新聞』1998年9月8日5面。
- (18) 『毎日新聞』2004年1月14日(夕刊)2面。
- (19) 『産経新聞』2004年6月24日6面。
- (20) 『共同通信』2003年2月6日。
- (21) 『産経新聞』2003年3月31日4面。
- (22) 『ニューズウィーク』(日本語版)2005年2月23日号18頁。

(Received: May 31, 2005)

(Issued in internet Edition: July 1, 2005)